

令和 7 年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

1 死亡災害の発生状況

愛知県内における労働災害による死亡者数は、年間 40 人台を中心に推移していたが、令和 3 年に過去最少の 26 人まで減少して以降、40 人を下回る状況で推移している。

令和 7 年は、令和 8 年 1 月 7 日現在、死亡者数は 26 人となり、前年と比較して 8 人の減少となった。

業種別分類でみると製造業及び建設業、商業で死亡者数は減少、道路貨物運送事業で死亡者数が増加した。特に商業においては、前年と比較し 9 人から 3 人と大幅に減少した。

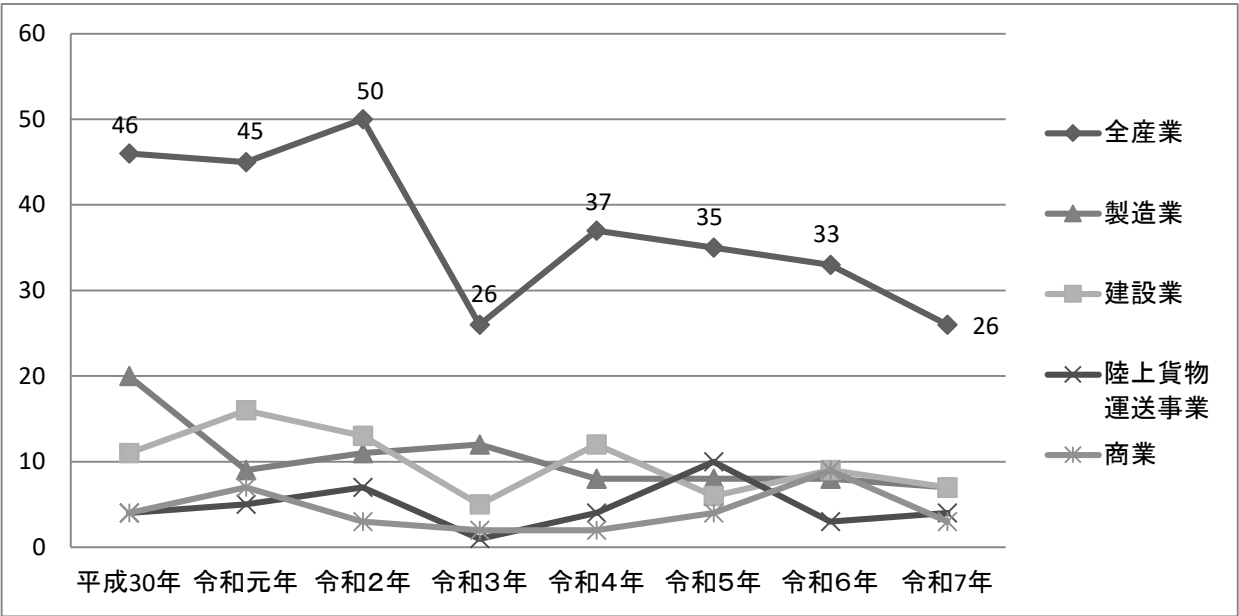
【表 1、グラフ 1】

（表 1）

年		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
死亡災害	全 産 業	4 5	5 0	2 6	3 7	3 5	3 4	2 6
	製 造 業	9	1 1	1 2	8	8	8	7
	建 設 業	1 6	1 3	5	1 2	6	9	7
	陸上貨物 運送事業	5	7	1	6	1 0	3	4
	商 業	7	3	2	2	4	9	3

（令和 7 年は、令和 7 年 1 月 7 日現在速報値で未確定、令和元年～令和 6 年は確定値）

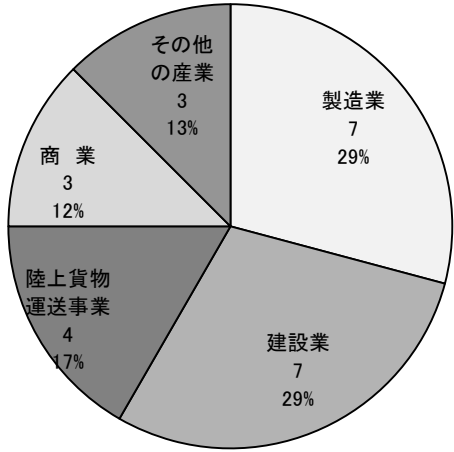
死亡災害の推移（グラフ 1）



2 業種別死亡災害発生状況

	令和7年 (速報値)	令和6年 (確定値)
製 造 業	7	8
建 設 業	7	9
陸 上 貨 物 運 送 事 業	4	3
商 業	3	9
そ の 他 の 産 業	3	4
合 計	26	33

令和7年 業種別死亡災害発生状況（表2）



令和7年 業種別死亡災害発生状況（グラフ2）

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり製造業、建設業が7人と最も多く、次いで道路貨物運送事業（4人）の順で発生している。建設業、製造業、道路貨物運送事業の3業種で全体の75%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～墜落・転落、交通事故（道路）で50%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
墜落・転落	6	2	2		1
交通事故(道路)	7		1	3	2
飛来・落下	2		2		
はさまれ・巻き込まれ	4	2			
激突され	2				
倒壊・崩壊		1			
有害物等との接触					
その他	5	2	2	1	
合計	26	7	7	4	3

令和7年 事故の型別死亡災害発生状況（表3）

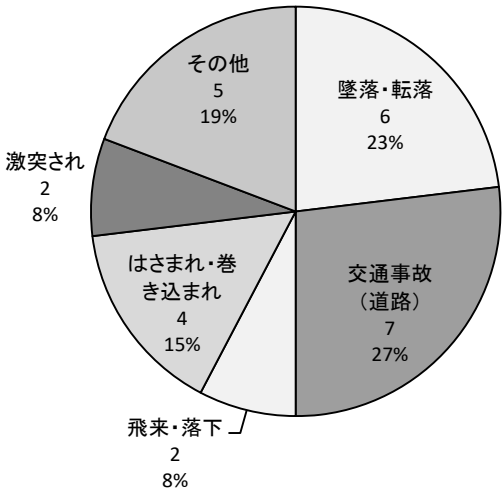
事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、交通事故（道路）が最も多く27%を占め、次いで墜落・転落で23%となっている。墜落・転落及び交通事故（道路）の事故の型で全体の50%を占めている。

製造業では、従来、機械などによるはさまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和6年に10人から2人へ大幅に減少して以降、減少傾向を維持している。

建設業では、従前から墜落・転落が多く発生する傾向がみられてきたが、5人から2人へ大幅に減少した。

商業では、令和6年の8人から3人へ大幅減少しており、交通事故（道路）について6人から2人へ減少した。

陸上貨物運送事業は昨年と比べ、3人から4人へ増加しているが、墜落・転落災害については、2人から0人に減少している。



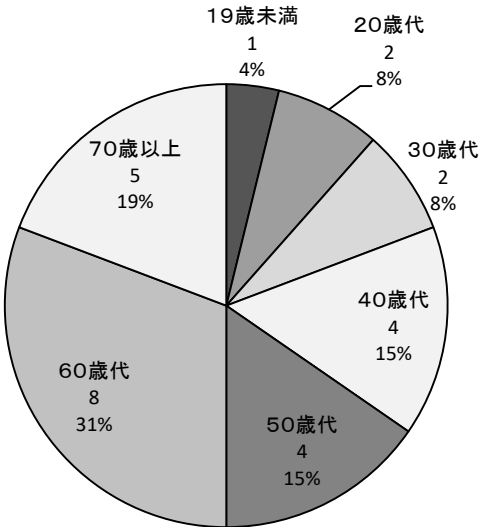
4 年齢別死亡災害発生状況

～60 歳代が最多の 31%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
19 歳 未 満	1	1			
20 歳 代	2	1	1		
30 歳 代	2	1	1		
40 歳 代	4	1	1	1	
50 歳 代	4	1	1	1	
60 歳 代	8	2	2	2	1
70 歳 以 上	5		1		2
合 計	26	7	7	4	3

令和 7 年 年齢別死亡災害発生状況（表 4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表 4・グラフ 4 のとおり、60 歳代が最も多く全体の 31%を占めている。
60 歳以上が全体の 50%を占めている。



令和 7 年 年齢別死亡災害発生状況（グラフ 4）

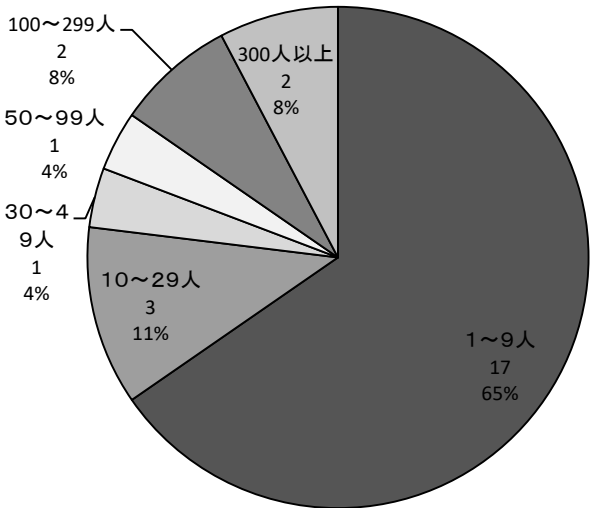
5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模 50 人未満の事業場で 80%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1～9人	17	3	6	2	3
10～29人	3		1	1	
30～49人	1			1	
50～99人	1				
100～299人	2	1			
300人以上	2	3			
不明					
合 計	26	7	7	4	3

令和 7 年 事業場規模別死亡災害発生状況（表 5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、表 5・グラフ 5 のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない 50 人未満の事業場において全体の 80%を占めている。特に建設業では中小零細規模の専門工事業者が多いことから、6 人すべてが事業場規模 10 人未満の労働者となっている。



令和 7 年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ 5）

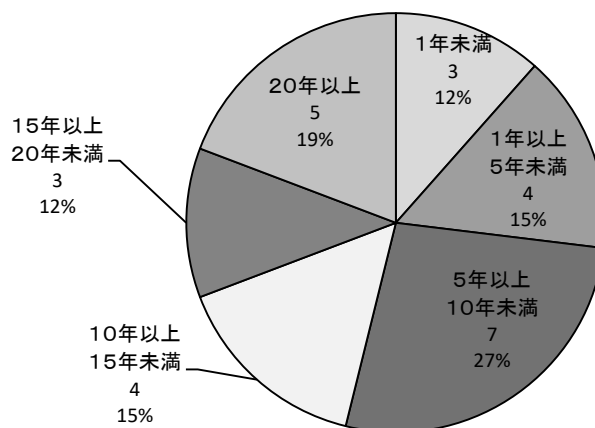
6 経験別の死亡災害発生状況

～10 年未満の労働者が半数以上亡くなっている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1 年未満	3	1		2	
1 年以上 5 年未満	4		1		
5 年以上 10 年未満	7	3	1	1	1
10 年以上 15 年未満	4	3	1		
15 年以上 20 年未満	3		2		1
20 年以上	5		2	1	1
不明					
合 計	26	7	7	4	3

令和 7 年 経験別死亡災害発生状況（表 6）

経験別の死亡災害発生状況については、表 6・グラフ 6 のとおり、全産業では、経験年数 5 年以上 10 年未満の労働者が 7 人と最も多くを占めている。昨年の死亡者数は 10 年未満の労働者が 8 名、10 年以上の労働者が 21 名であったが、今年は 10 年未満の労働者が 14 名、10 年以上の労働者が 12 名と比較的経験年数の浅い労働者が多く死亡している傾向にある。

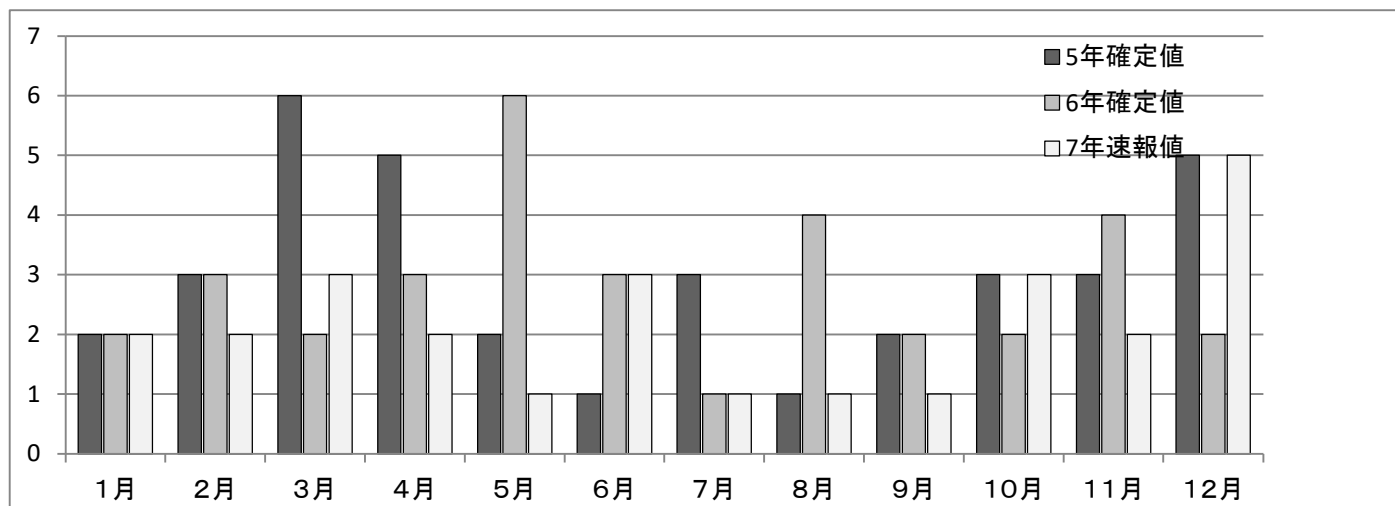


令和 7 年 経験別死亡災害発生状況（グラフ 6）

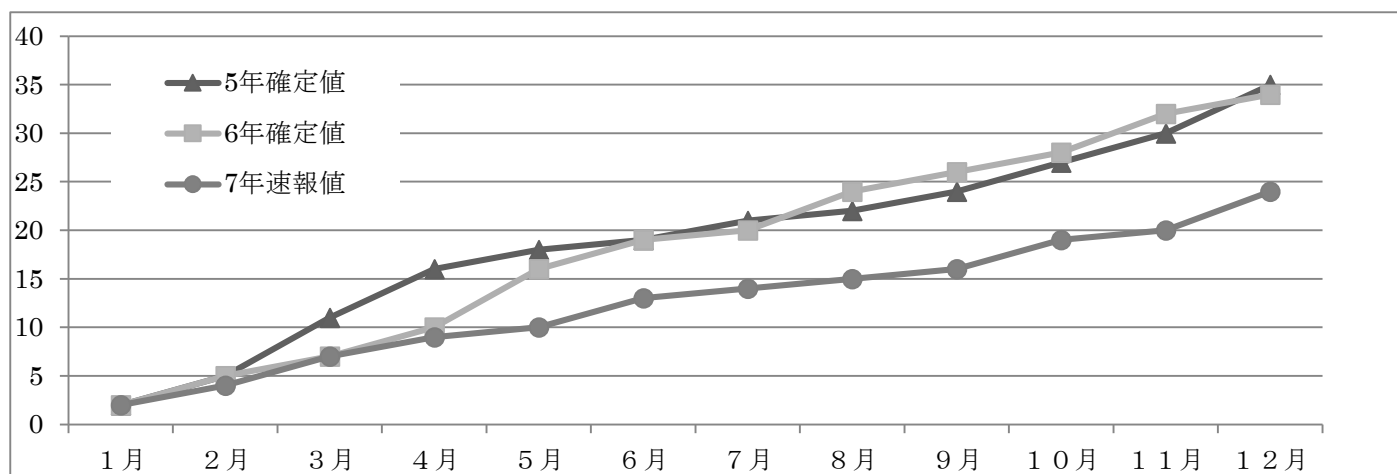
7 月別の死亡災害発生状況

～12 月に 4 件と多く発生した～

（グラフ 7-1）



(グラフ 7-2)



月別の死亡災害発生状況についてはグラフ 7-1, 7-2 のとおり、例年 12 月に死亡災害が増加する傾向にあり、令和 7 年度については 1 月から 11 月までは月ごとの死亡者数が 1 から 3 人であるが 12 月は 5 人と大幅に増加している。

まとめ

愛知労働局が策定した第 14 次労働災害防止推進計画（令和 5 年度～令和 9 年度）では、全業種における死亡者数を、令和 9 年までの早期に 25 人を下回ることを目標に掲げるとともに、重点業種目標として製造業で 6 人、建設業で 5 人を下回ることを目標としている。

令和 8 年 1 月 7 日現在の死亡者数の速報値が 26 人であり、全業種目標を 1 人上回っており、また、重点業種目標である製造業は 7 人、建設業は 7 人と、いずれも目標を達成することはできなかった。しかしながら、死亡者数については中長期的に減少傾向で推移している。

愛知労働局では、自律的でポジティブな安全衛生管理を促進し、働く人々の安全・健康管理を通じ、企業、社会のウェルビーイング（Well-being）を実現するとともに、今後さらなる死亡災害の減少を目指すため、「安全経営あいち®」の推進・定着を強力に推進することとしている。

令和7年 西尾支署業種別労働災害発生状況

令和7年12月末現在

業 種 \ 年 別		令和7年		令和6年		増 減	
		死傷	死亡	死傷	死亡	増減数	増減率
製 造 業		56		68		-12	-17.6%
	食 料 品 製 造 業	7		10		-3	-30.0%
	織 維 工 業	7		6		+1	+16.7%
	鉄 鋼 業	9		6		+3	+50.0%
	金 属 製 品	6		6		0	0.0%
	一 般 機 械 器 具	5		3		+2	+66.7%
	輸 送 機 械 製 造	5		18		-13	-72.2%
	上 記 以 外 の 製 造 業	17		19		-2	-10.5%
建 設 業		13		19		-6	-31.6%
	土 木 工 事 業	4		7		-3	-42.9%
	建 築 工 事 業	5		9		-4	-44.4%
	そ の 他 の 建 設 業	4		3		+1	+33.3%
陸 上 貨 物 運 送 事 業		12		11		+1	+9.1%
小 売 業		20		21		-1	-4.8%
	新 聞 販 売	4		3		+1	+33.3%
	そ の 他 の 小 売 業	16		18		-2	-11.1%
通 信 業		5		3		+2	+66.7%
社 会 福 祉 施 設		8		14		-6	-42.9%
飲 食 店		6		3		+3	+100.0%
清 掃 ・ と 畜 業		3		5		-2	-40.0%
上 記 以 外 の 事 業		23		18		+5	+27.8%
合 計		146	0	162	0	-16	-9.9%

※ 死亡者数は内数

岡崎労働基準監督署西尾支署管内労働災害発生状況

(令和7年12月末現在)

業 種		7 年 12 月 受 付 件 数	7 年 発 生 件 数	6 年 同 期	業 種		7 年 12 月 受 付 件 数	7 年 発 生 件 数	6 年 同 期
製 造 業	小 計	7	56	68	土 石 採 取 業				
	食 料 品 製 造 業	2	7	10	建 設 業	5	13	19	
	繊維工業・ 繊維製品製造業	1	7	7	道 路 旅 客 運 送 業		2		
	木材木製品・ 木製家具製造業		1		道 路 貨 物 運 送 業		12	11	
	紙加工品製造業・ 印刷製本業				陸 上 貨 物 取 扱 業				
	化 学 工 業		4	9	商 業	1	23	22	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	2	3	金 融 ・ 広 告 業		5	1	
	鉄鋼業・ 非鉄金属製造業	1	18	8	保 健 衛 生 業	2	12	18	
	金属製品、金属家具製造業		6	7	接 客 娛 楽 業		10	6	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	1	5	3	清 掃 業		3	5	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業				
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	5	18	そ の 他 の 事 業	2	10	12	
	そ の 他 の 製 造 業			3	合 計	17	146	162	

() 内は死亡者数を外数で表す。